

株式会社黒田生々堂

2012年度 環境活動レポート

(対象期間：2012年 6月～2013年 5月)

発行日：2013年6月22日
更新日：

□ごあいさつ

弊社は、大正4年創業以来、「感謝と感動」を経営理念とし活動してまいりました。そして、エコアクション21の活動に取り組むことでより多くの人に「感謝と感動」を届けることが出来ればと願っております。

これまでの取り組みで分からないことも多々ありましたが、地道に努力を重ね環境活動への取り組みを継続することが出来ました。従業員一同が協力することで社会に示せる一つの結果がでたと思います。今後も積極的な活動を通じ、環境の維持、及び改善に努めてまいります。

株式会社 黒田生々堂
代表取締役 黒田 純司

<環境理念>

株式会社黒田生々堂 環境方針

株式会社黒田生々堂は、地域社会の一員として環境保全が重要課題であることを踏まえ、エコアクション21の認証取得を通じて、すべての事業活動において自主的・積極的に環境保全活動に取り組む事により、環境との共生・調和に努めます。

当社の事業活動における環境負荷の低減のため、行動指針を次のように定めます。

<環境保全への行動指針>

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを順守します。
2. 以下について具体的な環境目標を定め、実施計画を立て、継続的改善に努めます。
 - ① 社内品のグリーン購入の促進に努めます。
 - ② 脱地球温暖化社会のための二酸化炭素の排出抑制(省エネ)に努めます。
 - ③ 循環型社会の構築に向けて、事業所内より出される廃棄物の排出抑制に努めます。
 - ④ 事業所内の節水に努めます。
 - ⑤ 環境配慮製品の販売促進に努めます。
3. 当社の社員全員にこの環境方針を周知するとともに社外にも公開します。

改定日:2010年6月13日

代表取締役社長
黒田 純司

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
株式会社 黒田生々堂
代表取締役社長 黒田 純司
- (2) 所在地
本社：大阪府大阪市中央区南久宝寺町1丁目4番9号
東京オフィス：東京都中央区新富1丁目15番3号
名古屋オフィス：愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 経営管理部 執行役員 本田 滋 TEL：06-6268-0321
担当者 経営管理部 井上 祐一 TEL：06-6268-0321
- (4) 事業内容
OA機器・スチール家具・雑貨事務用品・ギフトなどの販売・オフィスレイアウト全般
- (5) 事業の規模
製品販売額 88億円

	本社	東京オフィス	名古屋オフィス	合計
従業員	44名	6名	3名	53名
延べ床面積	502㎡	74㎡	50㎡	626㎡

- (6) 事業年度 6月～5月

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名： 株式会社 黒田生々堂
対象事業所： 本社、東京オフィス、名古屋オフィス

活動： OA機器・スチール家具・雑貨事務用品・ギフトなどの販売・
オフィスレイアウト全般

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2007年 (基準年度)	2009年	2010年	2011年	2012年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	59,076	49,589	55,103	58,604	54,319
廃棄物排出量	kg	11,640	3,338	3,306	2,959	3,055
一般廃棄物量排出量	kg	11,640	3,338	3,306	2,959	3,055
産業廃棄物排出量	kg	0	0	0	0	0
総排水量	m ³	621	523	479	449	518

□環境目標及びその実績
(全社)

項目	年度	2007年	2011年	2012年		2013年	2014年
		(基準年度)	(新基準年度)	(目標)	(実績)	(目標) 基準年度比	(目標) 基準年度比
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂ 基準年度比	32,175 (2007年)	35,625	32,428	34,815 108.2%	34,912 98.0%	34,663 97.3%
ガソリンの二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂ 基準年度比	26,901 (2007年)	22,978	23,673	19,504 73%	19,531 85.0%	19,531 85.0%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	59,076	58,603	56,101	54,319	54,443	54,194
一般廃棄物(紙以外)の排出量削減	kg 基準年度比	3,015 (2007年)	728	901 30%	799 27%	728 100.0%	728 100.0%
一般廃棄物(紙類)の排出量削減	kg 基準年度比	8,625 (2007年)	2,230	2,328 27%	2,256 26%	2,186 98%	2,163 97%
節水	m ³	678 (2011年より東京オフィスも計量可能)	466	547 81%	518 76%	457 98%	457 98%
社内グリーン購入の促進		月あたり3品目 (2008年)	-	月あたり14品目	月あたり11品目	グリーン購入 比率50%	グリーン購入 比率55%
環境配慮製品の販売促進		28% (2008年)	46%	47%	49%	47%	47%

※電力のCO₂換算係数はすべて0.378

※2013年度及び2014年度の基準年度比は、新基準年度の2011年に対する割合

□環境目標及びその実績
(各事業所) (全社は上記の通り)

項目	年度	2007年	2012年		2013年	2014年	
		(基準年度)	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)	
電力の二酸化炭素 排出量削減 (東京は基準年2011年)	kg-CO2	本社	25,201	24,369	26,782	27,168	26,983
		東京オフィス	4,762	4,762	5,044	4,762	4,714
		名古屋オフィス	3,409	3,296	2,989	2,982	2,966
自動車燃料の二酸化 炭素排出量削減	kg-CO2	本社	26,901	23,673	19,503	19,531	19,439
		東京オフィス	自動車未使用の為なし				
		名古屋オフィス					
二酸化炭素排出量 合計 (東京は基準年2011年)	kg-CO2	本社	52,102	48,042	46,285	46,699	46,422
		東京オフィス	4,762	4,762	5,044	4,762	4,714
		名古屋オフィス	3,409	3,296	2,989	2,982	2,966
一般廃棄物(紙以 外)の排出量削減	(Kg/年)	本社	2,490	722	649	588	588
		東京オフィス	300	114	113	107	107
		名古屋オフィス	225	65	37	33	33
一般廃棄物(紙 類) の排出量削減	(Kg/年)	本社	6,985	1,886	2,043	1,962	1,942
		東京オフィス	1,208	326	168	168	166
		名古屋オフィス	431	116	46	56	52
廃棄物排出量合計	(Kg/年)	本社	9,475	2,608	2,692	2,550	2,530
		東京オフィス	1,508	440	281	275	273
		名古屋オフィス	656	181	83	89	85
水道水の削減	(m ³ /年)	本社	560	442	401	400	400
		東京オフィス (基準年2011年)	57	57	72	57	57
		名古屋オフィス (基準年2009年)	61	49	45	-	-
社内グリーン購入の促進	基準年	2008年					
	本社	月あたり1品目	月あたり8品目	月あたり6品目	購入比率50%	購入比率55%	
	東京オフィス	月あたり1品目	月あたり4品目	月あたり2品目	購入比率50%	購入比率55%	
	名古屋オフィス	月あたり1品目	月あたり2品目	月あたり1品目	購入比率50%	購入比率55%	
環境配慮製品の販売促進	基準年	2008年					
	全社目標	28%	47%	49%	47%	47%	

※2011年の東京オフィス移転に伴い、電力使用大幅に増加、新たに水道使用量も計測可能となり、何れも2011年度を新基準年度とする。
※社内グリーン購入の促進における2012年実績は1年間の平均販売品目数を記載。

□環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取組み計画	達成状況	評価（結果と今後の方向）
電力による二酸化炭素排出量の削減		
・クールビズ・ウォームビズ運動の実施	◎	目標未達成。特に本社において、目標と結果との乖離が大きい。これはエアコンの故障によるパワー不足と季節要因によるエアコン使用時期の早期化と使用時間が増大によるものとする。エアコン修理も予定しており、次年度は「スイッチ付き0Aタップ使用による待機電力削減」「冷房28℃、暖房20℃」の推進により、基準値から2%の削減を目指す。
・エレベーターの適正利用	○	
・照明器具の定期的な清掃	△	
・空調フィルターの定期的な清掃	△	
・スイッチ付き0Aタップ使用による待機電力削減	△	
・冷房28℃ 暖房20℃	△	
・高効率照明の導入	△	
自動車燃料の削減		
・エコドライブ運動展開	△	営業活動の移動手段として、主に自転車を使用することで、目標を達成することができた。次年度も、継続して出来る限り自転車を使用し、公共交通機関を活用することで営業車両の使用頻度を減らしていきたい。次年度はエコドライブ運動を展開することで、基準値から15%の削減を目指す。
・営業車の使用頻度低減	◎	
・公共交通機関の利用促進	◎	
・共用自転車の導入	◎	
一般廃棄物の削減		
・マイ箸、マイカップ、マイ水筒運動の推進	△	目標達成。ただし、本社での紙類の廃棄量は大幅に増加した。不要なカタログの廃棄、会議資料の廃棄など削減出来る部分はあるので、次年度は「両面印刷の推進」「LAN活用による事務の合理化」「3S活動活動の実施」により基準値から2%の削減を目指す。
・使い捨て製品の使用や購入の抑制	△	
・ダンボールや梱包材の再利用	○	
・両面印刷の推進	△	
・LAN活用による事務の合理化	△	
・プロジェクトによるペーパーレス化	○	
・3S（整理・整頓・清掃）活動の実施	△	
節水		
・洗浄方法の見直し	△	目標を達成。次年度も「洗浄方法の見直し」「節水運動チラシの張り出し」により、社内への貼り紙等により水を流し放しにしないなど、節水意識を持って取り組むこととする。次年度は基準値から2%の削減を目標に取り組む。
・節水運動チラシの貼り出し	△	
グリーン購入		
・社用品購入の際のチェックの徹底	△	目標を未達成。社用品の購入についてはコピー用紙・再生トナーの活用など、グリーン購入への取り組みを行っていたが、購入品数そのものが少ない月もあり未達に終わった。次年度は「社用品購入の際のチェックの徹底」により、グリーン購入比率50%超を目標に取り組む。
環境配慮製品の販売促進		
・環境配慮製品の販売に積極的に取り組む	△	会社全体の推奨、営業担当の努力により目標達成。次年度も「環境配慮製品の販売に積極的に取り組む」「環境配慮製品を積極的にユーザーに情報提供を行う」ことで、目標達成を目指す。
・環境配慮製品を積極的にユーザーに情報提供を行う	△	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物の分別排出
消防法	消火器・報知器等消火設備の維持管理
自動車NO _x ・PM法	営業用乗用車6台中、府条例に該当する4台を適合車ステッカーにて管理
自動車リサイクル法	営業用乗用車6台
家電リサイクル法	冷蔵庫2台、テレビ1台
フロン回収・破壊法	業務用エアコン23台
大阪市循環型社会形成推進条例	資源化可能物（紙類）

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

過去3年間訴訟はありませんでした。

なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありませんでした。

□代表者による全体評価と見直しの結果

今年度もエコアクション21に全社一丸で取り組み、結果として自動車燃料の削減と一般廃棄物の削減、水道水の削減、環境配慮製品の販売で目標を達成できたことは非常に評価出来ます。一方で、電力の削減、社内グリーン購入の推進は目標未達成です。

特に、電力使用量については本社を中心として大幅にオーバーしています。これは、本社のエアコンの故障により、十分に冷暖房をすることが出来なかったこと、昨今の異常気象、猛暑厳冬により、エアコンの使用時期の早期化によるものが理由でもあり、やむを得ない部分があったことは理解できますが、推進責任者、事務局を中心に反省すべき点は反省し、適正な目標設定の見直しも必要であると思います。

エコアクション21に登録開始から4年が経過し、エコ活動は社員に十分浸透してきております。良い意味でも悪い意味でも慣れてきた面があると思いますので、次年度以降は再度意識を徹底し、社内教育を活発に行うことで、エコ活動を推進し、今年度未達成の目標については、次年度目標達成するよう努力してください。

2013年度は本社、東京、名古屋ともに人員の増員があること、ネット販売事業を開始すること、これらにより売上増が見込まれ、それにもなう電力や廃棄物の増加が予想されることから、全事業部門のすべての項目において2011年を基準年として2013年度の目標設定を行なってください。